

BNY 米国エクセレント・バリュー・ファンド

追加型投信／海外／株式

スペシャルレポート

2025年の振り返りと2026年の展望

2025年の株式市場は後半に勢いを回復、基準価額は好調に推移

2025年の米国株式市場は、4月にかけてトランプ政権による関税の影響などが懸念され前半は下落基調となりました。その後各国との関税交渉の進展を受けて落ち着きを取り戻し、年後半は、人工知能（AI）投資ブームに沸く形で大幅な上昇に転じました。米連邦準備理事会（FRB）による複数回の利下げの実施もプラス材料となりました。

当ファンドの基準価額は好調に推移し、年初から**+1,705円の12,274円**となりました。

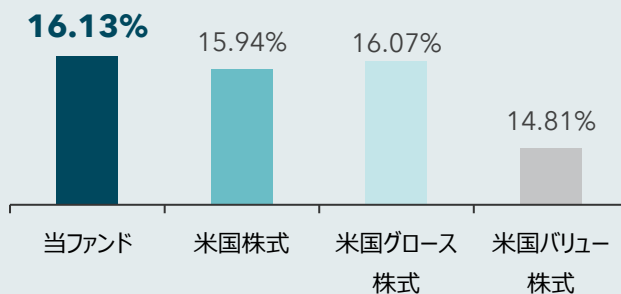
2025年の基準価額推移（日次、2024年12月末～2025年12月末）



- 2025年の米国株式市場は、AI投資ブームの中、超大型のIT銘柄がけん引する形となりました。
- そのため、大型のIT銘柄が多く含まれる米国グロース株式が相対的に好調となり、バリュー株式はグロース株に対し出遅れる形となりました。
- 当ファンドは、成長ドライバーを兼ね備えた優良なバリュー銘柄に厳選投資しているため、米国株式や米国グロース株式を上回るパフォーマンスとなりました。

当ファンドと米国株式のパフォーマンス比較

（2024年12月末～2025年12月末、円ベース）



基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。米国株式：S&P500指数、米国グロース株式：ラッセル1000グロース指数、米国バリュー株式：ラッセル1000バリュー指数、指数は全て配当込み。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



高まる銘柄の集中度

S&P500指数とMSCIオールカントリーワールド指数の時価総額上位は、10銘柄中9銘柄が重複しています。株価指数における銘柄の集中度が高まっていることがわかります。一方、**当ファンドの上位10銘柄は割安度に加え今後の成長ドライバーを持つ銘柄を厳選しているため、上位銘柄の重複は2銘柄にとどまり、セクターも分散されています。**

S&P500指数

	銘柄名	セクター
1	エヌビディア	情報技術
2	アップル	情報技術
3	マイクロソフト	情報技術
4	アマゾン	一般消費財・サービス
5	ブロードコム	情報技術
6	アルファベット (クラスA)	コミュニケーション・サービス
7	アルファベット (クラスC)	コミュニケーション・サービス
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス
9	テスラ	一般消費財・サービス
10	バークシャー・ハサウェイ	金融

MSCIオールカントリー・ワールド指数

	銘柄名	セクター
1	エヌビディア	情報技術
2	アップル	情報技術
3	マイクロソフト	情報技術
4	アマゾン	一般消費財・サービス
5	アルファベット (クラスA)	コミュニケーション・サービス
6	ブロードコム	情報技術
7	アルファベット (クラスC)	コミュニケーション・サービス
8	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス
9	テスラ	一般消費財・サービス
10	台湾積体電路製造 (TSMC)	情報技術

当ファンドの上位10銘柄

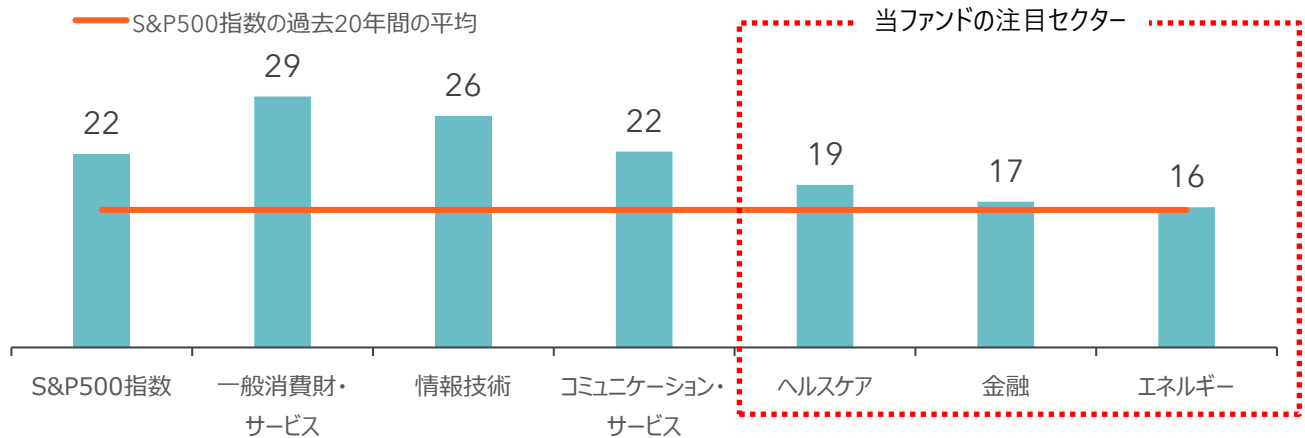
	銘柄名	セクター
1	バークシャー・ハサウェイ	金融
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア
3	シスコシステムズ	情報技術
4	JPモルガン	金融
5	バンク・オブ・アメリカ	金融
6	アシュラント	金融
7	メトロニック	ヘルスケア
8	エクソンモービル	エネルギー
9	アルファベット	コミュニケーション・サービス
10	CRH	素材

上位10銘柄は2025年11月現在、ハイライトしたセルは、重複する銘柄

セクター毎の割安度には温度差

株価の割安度を測る株価収益率（PER）は、S&P500指数全体や多くのセクターでS&P500指数の過去の平均を上回る水準となっています。

S&P500指数とセクター別の予想PER（2025年12月末、単位：倍）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
情報技術、金融、エネルギー、ヘルスケアはS&P500指数の各セクター別指数のデータを使用。
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



当ファンドが保有する年間騰落率上位銘柄

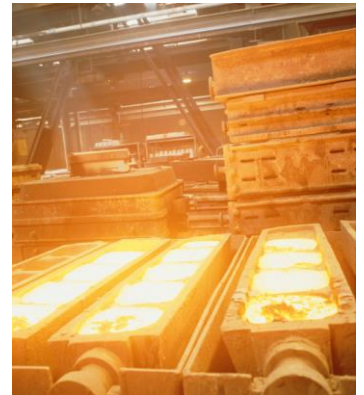
ニューモント

素材

金価格の上昇や堅調な財務などが市場から評価

鉱物資源の取得、探鉱、開発に従事。金、銅、銀、亜鉛、および鉛の生産・販売を手掛ける。世界各地で事業を展開。金価格の高止まり、堅調な財務、成長戦略が評価され、株価は大幅に上昇。

過去3年の株価推移（2022年12月末～2025年12月末、日次）



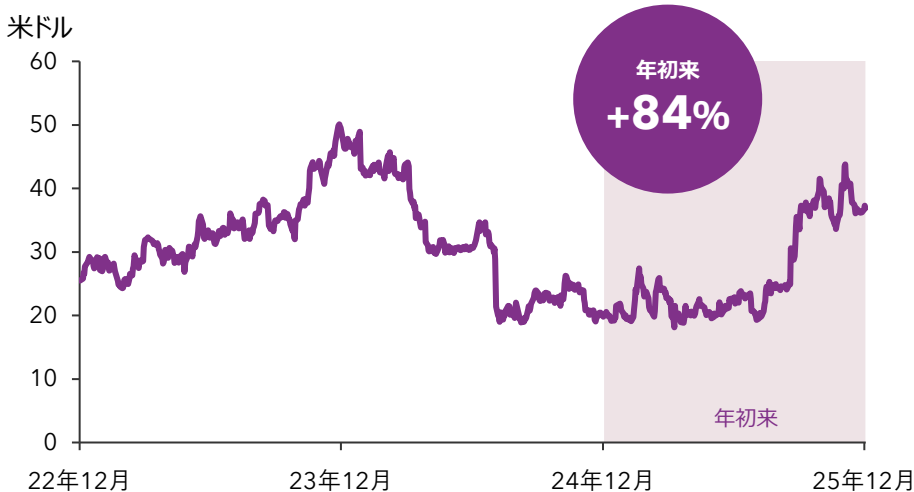
インテル

情報技術

米国政府、ソフトバンク、エヌビディアなどの大型出資が株価を押し上げ

2025年は大型出資が複数発表され株価は大幅に上昇。エヌビディアとの提携により今後製品や技術の融合が進み、同社の事業規模拡大が見込まれる。

過去3年の株価推移（2022年12月末～2025年12月末、日次）



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

写真はイメージです。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



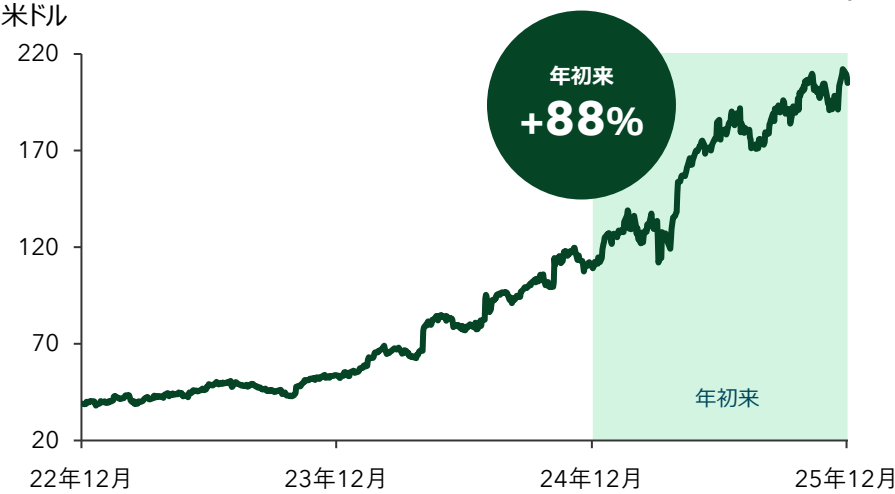
当ファンドが保有する年間騰落率上位銘柄

ハウメット・
エアロスペース
資本財・サービス

AIにより高まる電力需要を追い風に過去最高益を達成

航空宇宙産業向けの高性能金属部品やシステムを供給。軽量化や燃費効率向上において高い技術を有し、発電業界に重要部品を供給。2025年第3四半期は過去最高益に。今後もAIデータセンター建設の拡大がプラス材料。

過去3年の株価推移（2022年12月末～2025年12月末、日次）



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ、ブルームバーグに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

（ご参考）設定来の当ファンドの基準価額の推移（2024年7月5日（設定日）～2025年12月30日）



基準価額は信託報酬控除後のものです。基準価額は換金時の費用、税金などは考慮していません。

写真はイメージです。上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



2026年の展望

規制緩和、税制優遇の恩恵を受ける企業、AIの一段の波及により恩恵を受ける企業に注目



- 金融セクターは過度な官僚的手続きの削減により、生産性の向上が期待されます。
- 米国内の製造・生産の拡大が促進される可能性があります。その恩恵はサプライチェーン全体に波及すると見込まれます。
- AIの採用は幅広い業種に広がっており、様々な業務の効率化にAIが活用されています。先行導入企業を中心に、経済全体へと裾野が一層広がると見えています。

想定されるリスクは、AI銘柄の割高感、過度な利下げ期待、銘柄集中度の高まり



- 2026年は、AIへの期待が依然として高く、特に「AIの追い風を最も受ける」とみなされる企業では割高感が高まっていることに注意が必要です。
- インフレ上昇圧力が根強く残る中で、市場がFRBの利下げや政策柔軟性を先取りし過ぎる場合には、行き過ぎた期待の修正が起こるリスクがあります。
- 特定の大型グロース銘柄やテーマに投資資金が集中しており、分散が効きにくくなる「集中リスク」が高まっているといえます。

当ファンドは、引き続き金融、エネルギーなどに注目



- 当ファンドでは、金融規制緩和への期待、金利低下観測、資本市場活動の回復が中期的な追い風となる金融セクターの比率を高めています。
- 原油・天然ガス価格の安定化と規制緩和観測、需要回復が見込まれる一方、割安感のあるエネルギーセクターにも注目しています。



投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き（外貨建資産には為替変動もあります。）により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。



手続き・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年4月20日まで(当初信託設定日:2024年7月5日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日) ただし、第1期決算日は2025年4月21日
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。)を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。



手続き・手数料等
ファンドの費用

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額 × 上限3.3%(税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・ 情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× <u>年率1.595%(税抜 1.45%)</u>		
	運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。		
	運用管理費用の配分は、以下のとおりです。		
	支払先	料率	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
	委託会社	年率0.71%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
販売会社	年率0.71%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書 ^(注) 等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	
受託会社	年率0.03%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	
(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。			
その他費用・ 手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。



米国経済のまんなかで240年超、培ってきた知と力を。

米国の建国からまもない1784年、日本では江戸時代に、BNYは誕生。
以来240年以上にわたり、あらゆる変化や逆境を柔軟に乗り越え、革新に挑み、資本市場を支え続けてきました。
時代を超えて積み重ねてきた、経験と知見に裏打ちされた確固たる実績――
私たちは他とは一線を画すものと自負しています。
米国で始まり、米国に根差したBNYならではの株式ファンドを長期的視点のもとに厳選し、日本の投資家の皆様のもとへ届けたいします。



委託会社、その他関係法人
ファンドの関係法人

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理業務等）
販売会社	（募集・販売の取扱い等） 販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

【取扱い販売会社】

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、お客様ご自身でご判断ください。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会